

山脇議員の一般質問その2

在留外国人の生活支援について問う



米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市会議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

12月23日、12月定例会が終了しました。最終日には米原駅東口の開発をめぐる補正予算、長浜民主商工会が提出した国に対する「インボイスの実施延期を求める意見書」と学校給食の無償化を求める会が提出した国に対する「学校給食の無償化・軽減の財政支援を国に求める意見書」の2つの請願の採決が行われ、いずれも賛成多数で採決されました。補正予算は原案のとおり可決され、付帯意見が可決されました。採決結果等の詳細は次号（1月15日号）掲載します。今回は山脇議員の一般質問の続きです。

山脇議員の一般質問

外国人に対する生活支援

Q、コロナ禍で困窮する外国人の生活状況は。

A、経済悪化により、休業要請や事業の縮小・中止などが相次ぎ、雇用や生活等には大きな影響があったものと推察しています。特に、技能実習生や派遣社員、アルバイトなどの非正規雇用の外国人は、生活基盤が弱く、収入の減少により困窮状態に陥るなど、日々の暮らしが大変厳しい状況にあるものと認識をしています。

Q、市内在住外国人の人数および生活把握は。

A、令和4年12月1日現在、住民登録のある外国人は565人で、生活状況については、インタビュー調査でその生活や暮らしぶり、困りごと等について聴き取り調査を行いました。多くの方は、派遣会社を通して就労されており、コロナ禍により派遣切りの問題に直面し、極めて厳しい生活状況にあるとの回答があったほか、一方では、新たな外国人技能実習制度により来日された方は、企業や監理団体のサポートがあることから、比較的安定した生活を送られていると回答がありました。その多くの方が言葉の問題に直面し、医療や福祉、教育分野で苦勞されている状況を、把握しています。

外国人に対する社会保障は

Q、貧困化する外国人の社会保障制度、国民健康保険

はどうなっているのか。

A、本市の国民健康保険に加入いただいている外国人は、12月1日現在で59世帯、69人おられます。また、新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯、および、主たる生計維持者の事業収入等の減少額が一定の要件を満たした場合、申請に基づいて国民健康保険税の減免を行っています。現在、国保税の減免の世帯はありません。

Q、貧困化する外国人に対する、他の社会保障制度は。

A、生活に困窮する外国人に対しては生活保護の決定実施の取扱いに準じて生活保護を行うこととされています。生活保護を利用されている方は1人です。

在留資格のない外国人は

Q、在留資格のない外国人に対する制度と運用は。

A、制度改正によって、以前は在留資格がなくても受けることができた行政サービスが受けにくくなっており、また、住民登録のない外国人の把握ができなくなることから行政サービスの提供が難しい状況にあります。在留資格を持たず、住民登録のない外国人の方でも、国際人権規約によつて法的地位の安定が求められる者については、在留資格を有する者と同様に基本的な権利が保障されるべきと考えているところです。

在留資格や住民登録の有無に関わらず等しく制度が利用できるような全庁的な取り組みとして、引き続き取り組みたいと考えております。

学校2校で生理用品配備

Q、配備の学校数と状況。

A、現在、市内小学校2校、中学校2校で生理用品を配備しています。保健室に配備していた時に比べ、多くの生理用品が消費されている状況です。また、児童生徒からは、「困った時に自由に使えるから助かる」という声がある一方、トイレに流すいたずらと思われる行為が複数回あり、トイレが詰まることもありました。そのため、各学校で生理用品の配備の意義やその使い方について指導しています。

Q、配備の進展は。

A、保護者の御意見には賛否両論がございます。良い取り組みであるという御意見と、もしもの時は保健室で借りられるという現状で十分ではないかという御意見があります。しかし家庭の事情で生理用品を持ってくることができない子どももいるという現状もあり、まずは市内全ての中学校の女子トイレへの生理用品の配備を進め、小学校においても学校の状況に応じて対応していきたいと考えています。



迎春

旧年中はお世話になりました。本年も頑張りますのでご愛顧よろしくお願い申し上げます。皆様のご健康とご多幸を願っています。

日本共産党米原市議員 山脇正孝
市会議員 藤田正敏

2023年元旦